

平成27年

委託事業所における労働災害発生状況

当協会に労働保険事務を委託している事業所における、平成27年1月～12月までの労働災害及び通勤災害の発生状況がまとまりました。

業務災害は63件（うち特別加入者3件）、通勤災害は2件でした。

前年比で見ると12件の増加で、各事業所の安全管理に対するなお一層の努力が求められる状況です。なお、サービス業で転落災害により死亡事故が1件発生しております。

背景としては、いわき地区における東日本大震災からの復興活動に伴う産業・経済活動が依然として活発な状況にあることが考えられます。

以下、全死傷者の災害内容について分析した結果は、図1～図6のとおりです。

①業種別発生件数では、製造業が(22件) 34.9%と全体の3分の1強を占め、次いで、商業・サービス業(17件)、運輸業(12件)、建設業(7件)、林業(2件)の順で多く発生しています。商業・サービス業が前年に比し約2倍に増えたのが注目されます。

②建設・運輸・林業などの屋外型産業では、墜落・転落、激突・飛び降りや飛来・落下による災害が目立ちました。

また商業・サービス業では転倒や交通事故が多く見られました。



③製造業では、食料品製造業での発生が10件(45.5%)と全体の半分近くを占め、次いで機械・金属製品製造業(7件)、木材木製品製造業(2件)で多く発生しております。

また、機械による挟まれ・巻き込まれ事故が依然多く、ボール盤、シャーリングなどに巻き込まれる災害が目立っております。

④年代別では、労働力の高齢化が進んでいる結果、50代と60代を合わせた件数が36件と全体の57.1%を占めており、筋力や反射神経の低下を考慮した作業方法を工夫するとともに、腰痛予防のために重量物を取扱う際の腰への負担軽減策を講ずる必要が認められます。

⑤災害の規模を見ると、災害全体に占める休業4日以上災害の割合は、平成26年は68.6%でしたが、平成27年においても68.3%と重篤な災害が依然として多い状況にあります。

⑥7月下旬に熱中症が2件発生しており、暑熱作業に際しては十分な休憩と水分や塩分・ミネラルの補給に気を配りたいものです。

災害の全体状況は以上ですが、転倒災害が11件と多発していることから、整理整頓に努めるほか、安全通路の確保や段差の解消を図ることが必要です。